

コーポレートデータ

沿革.....	81
主要な業務、株式の状況	81
会社の組織	84
設備の状況、ネットワーク.....	85
役員の状況	85
従業員の状況	86

沿革

年月	内容
2009 年1月	東京海上ホールディングス株式会社と NTT ファイナンス株式会社の共同出資によりイーデザイン損保設立準備株式会社設立
2009 年6月	損害保険業免許の取得 社名を「イーデザイン損害保険株式会社」に変更
2009 年6月	自動車保険の販売を開始
2021 年 11 月	総合自動車保険&e の販売を開始
2025 年7月	東京海上ホールディングス株式会社の完全子会社に
2025 年 10 月	社名を「東京海上ダイレクト損害保険株式会社」に変更

主要な業務、株式の状況

主要な業務

1. 損害保険業

(1) 保険引受

当社は次の各種保険の引き受けを行っています。

- ① 自動車保険
- ② 自動車損害賠償責任保険
- ③ ①、②の保険の再保険

(2) 資産運用

当社は、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行っています。

2. 自動車損害賠償保障事業受託業務

当社は、政府の行う自動車損害賠償保障事業のうち、損害のてん補額の支払いの請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払いなど、業務の一部を政府から受託しております。

株式の状況

当社の発行する株式は普通株式であり、2026 年7月1日現在、発行可能株式総数は 2,500 万株、発行済株式総数は 21,459,901 株です。

- a. 定時株主総会開催時期———— 毎年4月1日から4ヵ月以内に開催します。
- b. 決算期———— 3月 31 日
- c. 株主名簿管理人———— なし
- d. 期末配当の基準日———— 3月 31 日
- e. 公告方法———— 電子公告により行います。
公告を掲載する Web サイトの URL
<https://www.e-design.net/company/disclosure/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞にて公告します。
- f. 上場証券取引所———— なし

臨時株主総会

2025 年8月7日付の臨時株主総会の決議事項は以下のとおりです。

<決議事項>

定款変更の件

募集株式の発行

上記議案は原案どおり承認可決されました。

2026 年3月 27 日付の臨時株主総会の決議事項は以下のとおりです。

<決議事項>

取締役5名選任の件

上記議案は原案どおり承認可決されました。

第 18 回定時株主総会

第 18 回定時株主総会の報告事項および決議事項は以下のとおりです。(決議日:2026 年6月 16 日)

<報告事項>

2025 年度(2025 年4月1日から 2026 年3月 31 日まで)事業報告および計算書類報告の件

上記について報告しました。

<決議事項>

取締役9名選任の件

上記議案は原案どおり承認可決されました。

大株主の状況

(2026 年7月1日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	21,459,901	100.00%

配当政策

当社は、会社法第 459 条第1項の規定に基づき、剰余金の配当などを取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

資本金の推移

年月日	増資額(千円)	増資後資本金(千円)	摘要
2017 年4月7日	749,999	26,653,739	増資
2018 年6月 29 日	2,649,999	29,303,739	増資
2024 年3月8日	6,000,000	35,303,739	増資
2025 年9月5日	7,000,000	42,303,739	増資

最近の新株発行

- 種類 : 普通株式
- 発行株数 : 8,000,000 株
- 発行年月日 : 2025 年9月5日
- 発行総額 : 140 億円(資本金:70 億円、資本準備金:70 億円)

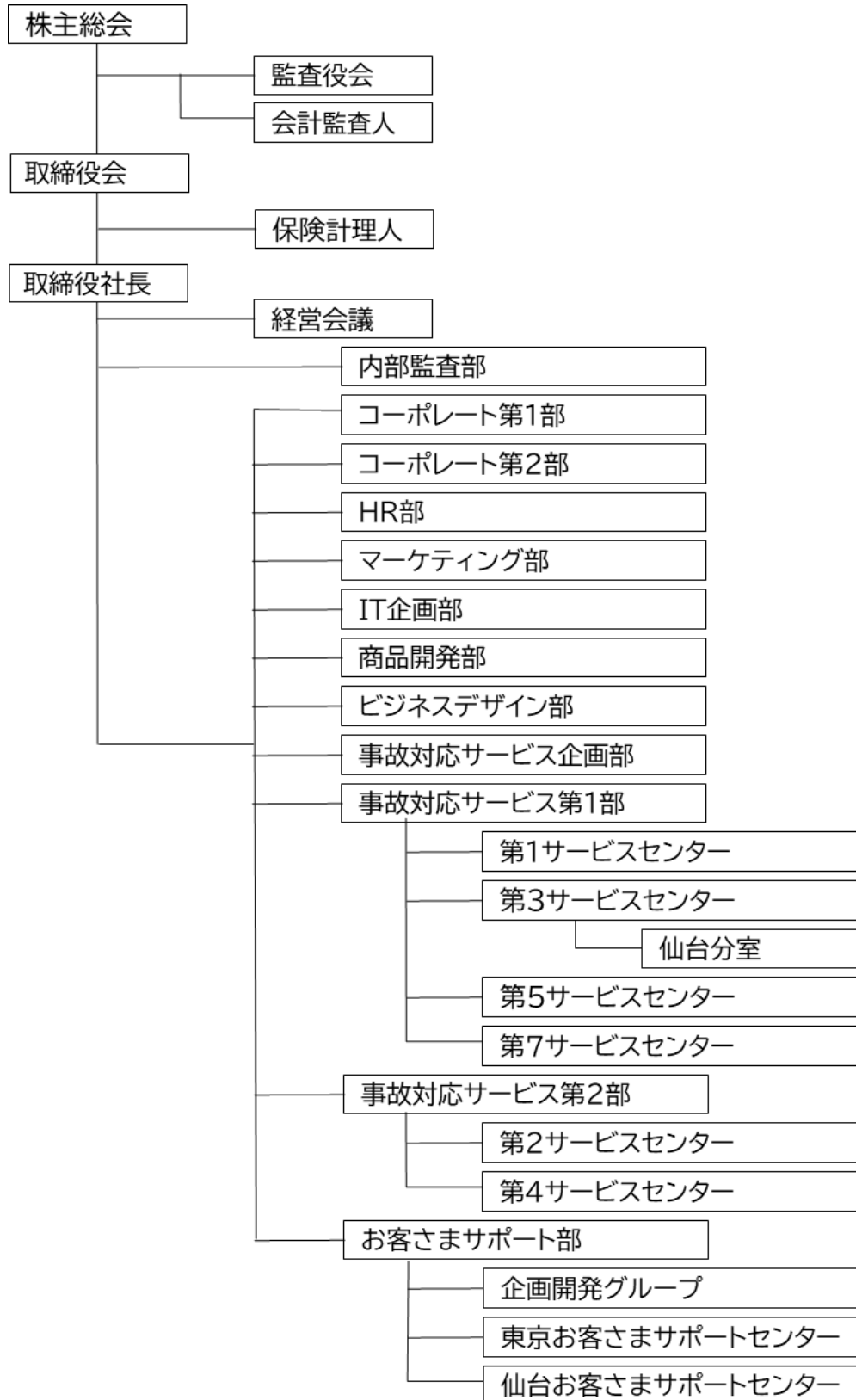
最近の社債発行

該当なし

会社の組織

当社の機構

(2026 年7月1日現在)



設備の状況、ネットワーク

主要な設備の状況、ネットワーク

店名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称
本店	東京都新宿区	損害保険事業
事故対応サービス第2部	大阪府大阪市	損害保険事業
事故対応サービス第1部 第3サービスセンター仙台分室 お客さまサポート部 仙台お客さまサポートセンター	宮城県仙台市	損害保険事業

役員の状況

取締役

(2026 年7月1日現在)

役名	氏名	担当	重要な兼職
取締役社長 (代表取締役)	堀江 哲朗	内部監査部	
取締役 (代表取締役)	小林 吉彦	事故対応サービス企画部 事故対応サービス第1部 事故対応サービス第2部	
取締役	八幡 英明	コーポレート第1部 HR 部	
取締役	佐々木 尋	マーケティング部	
取締役	南 武郎	コーポレート第2部 商品開発部 内部監査部補佐	
取締役	竹内 隆	IT 企画部 ビジネスデザイン部 お客さまサポート部	
取締役(非常勤)	内田 清隆		東京海上ホールディングス株式会社 国内事業企画部 ディパートメントヘッド
取締役(非常勤)	野々山 賢一		東京海上日動火災保険株式会社 理事 個人商品業務部 ディパートメントヘッド
取締役(非常勤)	本村 純也		東京海上日動火災保険株式会社 損害サービス業務部 業務グループリーダー

監査役

(2026 年7月1日現在)

役名	氏名	重要な兼職
常勤監査役	柘植 信一郎	
監査役(非常勤)	原島 朗	東京海上ホールディングス株式会社 取締役(監査等委員・常勤)
監査役(非常勤)	三島 秀樹	東京海上アシスタンス株式会社 常勤監査役

従業員の状況

従業員の状況

(2026年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均 勤続年数 (年)	平均 年間給与 (千円)	女性管理職 比率 (%)	男性の育児 休業取得率 (%)	男女間 賃金格差 (%)
390	39.6	6.2	6,039	24.1	80.0	75.7

(注) 1. 従業員数は就業人員です。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

採用方針

公正かつ公平な採用選考を基本方針とし、面接等を通じた一人ひとりの適性・能力・パーソナリティを重視し、多様性溢れる人材の採用を目指しています。

人材育成

「人が最も重要な資産」との考えのもと、社員一人ひとりがお客さま本位の業務運営を実践し生き生きと働きがいを感じながら高い成果を上げられるように、コミュニケーション設計や制度の整備など、計画的かつ効果的に人材育成を推進しています。

福利厚生制度

法律で定められている社会保険などの福利厚生制度のほか、以下の諸制度を設けています。

弔慰金、災害見舞金、法定の期間を上回る育児・介護休業の付与、確定拠出年金、退職金、特別連続有給休暇、看護・介護有給休暇、従業員持株会